



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,654	△1.6	50	—	57	—	42	—
2024年3月期中間期	7,782	△13.6	△26	—	△20	—	△785	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.46	—
2024年3月期中間期	△175.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,209	6,216	60.9
2024年3月期	10,556	6,219	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,216百万円 2024年3月期 6,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,547	1.9	116	210.1	113	163.7	66	—	14.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,673,250株	2024年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	209,378株	2024年3月期	209,282株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,463,934株	2024年3月期中間期	4,464,346株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、中国経済の減速基調による不安感が残るものの、賃上げ政策が徐々に広がりを見せていることや定額減税の影響等により個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長期化するウクライナや中東情勢などにおける地政学リスクの高まりから資源価格高騰の影響等による物価高が続き、当社が属する住宅業界におきましても、資材価格の値上がり等に起因する住宅価格の高騰に加え、長期金利の引き上げやインフレを背景とした消費マインドの減退等により、持ち家の減少傾向が続くなど新設住宅着工戸数は低水準で推移しております。

こうした厳しい状況下、当社においては非住宅分野への事業領域の拡大や省施工商品の充実化といった時代のニーズに即する製品開発及び成長分野への展開を強化するとともに、ライフサイクルの過渡期にある既存製品群の見直しや、新たな事業創出に資する専任組織の設置など当事業年度のスローガンである「Change & Create New7」を体現する施策を講じてまいりました。

内装建材事業においては、早期の黒字化に向けた販売価格の適正化や原価低減及び徹底したムダの排除、また協力会社の事業吸収による内製化等を進めてまいりました。また、店舗向けに国産材を用いた商品展開を進めるなど既存の枠組みに捉われない新たな発想のもと、戸建て住宅以外の市場に向けた施策を講じてきました。一方、こうした非住宅市場参入に資するアイテムの拡充及び体制構築には至っておらず、今後も継続的な取り組みを必要とすることや市況の低迷による需要の減退と為替の円安を背景に引き続き厳しい事業環境となりました。

木構造事業においては、資材価格高騰の進行と市況の低迷による価格競争の激化が続くなか、プレカット事業・パネル事業・建装事業での三位一体の事業を展開し、非住宅物件の受注拡大や各種省施工商品の拡充を推し進めてまいりました。当中間会計期間においては、建装事業における施設建築物の工事が順調に進捗したことや厳しい市況を背景に生産性向上やコスト低減など収益確保に向けた取り組みを徹底した結果、上記事業環境にありながらも堅調な業績を維持することができました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、76億54百万円と前年同期と比較し1億28百万円(△1.6%)の減収となりました。利益面では営業利益は50百万円(前年同期は営業損失26百万円)、経常利益は57百万円(前年同期は経常損失20百万円)、中間純利益は42百万円(前年同期は中間純損失7億85百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産につきましては、102億9百万円、純資産は62億16百万円、自己資本比率は60.9%となりました。

資産につきましては、主に現金及び預金、棚卸資産等の減少により102億9百万円と前事業年度末と比べ3億47百万円(△3.3%)の減少となりました。

負債につきましては、主に仕入債務等の減少により39億93百万円と前事業年度末と比べ3億44百万円(△7.9%)の減少となりました。

純資産につきましては、中間純利益の計上があったものの、期末配当等により62億16百万円と前事業年度末と比べ2百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8億31百万円となり、前事業年度末と比較して2億99百万円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期は2億49百万円の収入)となりました。これは主に税引前中間純利益57百万円、棚卸資産の減少1億69百万円及び減価償却費61百万円があったものの、売上債権の増加68百万円及び仕入債務の減少2億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円(前年同期比40百万円の支出増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億38百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億27百万円(前年同期比6百万円の支出減少)となりました。これは主に短期借入金の純増額1億円があったものの、長期借入金の返済による支出1億71百万円及び配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しについては、不透明な世界情勢を受け、これに伴う経済リスクが顕在化するなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社が属する住宅業界におきましても、住宅の価格高騰、住宅金利の上昇懸念など消費マインドの減退による新設住宅着工戸数の減少は今後も継続するものと予測されます。

こうした情勢下、当社においては成長戦略に掲げる、非住宅分野への事業領域の拡大と省施工商品の充実化に向けた施策を推進するとともに、当事業年度の方針である「Change & Create New7」を体現すべく、かかる取り組みを加速化させてまいります。

内装建材事業におきましては、引き続き収益体質の早期改善に向け、販売価格の適正化や原価低減、生産性向上を目的とした省力化・省人化等を継続いたします。販売面においては既存商品の需要深耕と販路拡大に努めるとともに、国産材を利用した内装材や什器等の木材加工能力を強化し、商品の拡充及び非住宅分野の領域拡大を図り安定した事業基盤の構築を進めてまいります。

木構造事業におきましては、主軸となるプレカットの受注確保に努め、安定した事業運営をベースとしながら、需要増及び用途が拡大するパネル事業の強化を図り、省施工商品である省施工パネルやユニット化事業の拡充を進めてまいります。なお、プレカット事業においては、翌事業年度に予定する大幅な生産ライン更新に向け、生産能力向上に伴う受注拡大に向けた施策及び当該更新を軸に生産性向上を生産体制全般に亘り波及させるべく準備を進めてまいります。加えて、2024年問題を背景に物流機能の強化を図るため、期中において木造倉庫の新設を予定しており、生産並びに物流両面を増強することで更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

当中間会計期間の業績は、当初予想を上回る結果となりましたが、市況の低迷及び厳しい価格競争が続くことが予測されること、また、新規取り組みの成果が早期に見込める段階ではないため、2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年4月30日に公表しました予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130	831
受取手形、売掛金及び契約資産	3,117	3,317
電子記録債権	1,004	873
商品及び製品	261	215
仕掛品	444	390
原材料及び貯蔵品	825	755
その他	139	113
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,917	6,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	482	466
土地	2,661	2,661
その他（純額）	255	320
有形固定資産合計	3,398	3,447
無形固定資産	48	62
投資その他の資産		
前払年金費用	92	117
その他	99	90
投資その他の資産合計	192	208
固定資産合計	3,638	3,717
資産合計	10,556	10,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,100
電子記録債務	1,057	791
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	327	297
未払法人税等	29	30
賞与引当金	150	150
その他	522	472
流動負債合計	3,146	2,943
固定負債		
長期借入金	1,025	884
役員退職慰労引当金	59	65
資産除去債務	3	3
その他	102	96
固定負債合計	1,191	1,049
負債合計	4,337	3,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,312	1,310
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,216	6,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	6,219	6,216
負債純資産合計	10,556	10,209

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,782	7,654
売上原価	6,758	6,561
売上総利益	1,024	1,092
販売費及び一般管理費	1,050	1,042
営業利益又は営業損失(△)	△26	50
営業外収益		
受取配当金	6	7
受取手数料	0	0
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	0	0
その他	1	4
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	0	2
営業外費用合計	3	6
経常利益又は経常損失(△)	△20	57
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
減損損失	713	—
特別損失合計	714	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△734	57
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	43	7
法人税等合計	51	15
中間純利益又は中間純損失(△)	△785	42

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△734	57
減価償却費	104	61
減損損失	713	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	0	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	3	4
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	156	△68
棚卸資産の増減額(△は増加)	152	169
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△224
その他	21	△2
小計	227	△29
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△7	△7
法人税等の還付額	26	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101	△138
無形固定資産の取得による支出	△19	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	100
長期借入金の返済による支出	△178	△171
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2	△299
現金及び現金同等物の期首残高	775	1,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	772	831

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,222	3,553	7,775	6	7,782	—	7,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	3	—	3	△3	—
計	4,223	3,556	7,779	6	7,786	△3	7,782
セグメント利益又は損失(△)	△152	122	△29	3	△26	—	△26

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	内装建材事業	木構造事業	その他	調整額	合計
減損損失	713	—	—	—	713

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	内 装 建材事業	木 構 造 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,995	3,651	7,647	6	7,654	—	7,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	3	—	3	△3	—
計	3,996	3,654	7,651	6	7,658	△3	7,654
セグメント利益又は損失(△)	△71	118	47	2	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来「木構造建材事業」としていた報告セグメントの名称を「木構造事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。